

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19254-1	一般事業(共生社会推進事業)	室名	文化振興局共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	03:人権の尊重	務	款 教育費
	施策の方向	02:地域における人権活動の推進	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 社会教育総務費	

②目的・概要	対象	職員、市民、地域活動・市民活動団体
	目的	一人ひとりが、互いに個性や多様性を認め合い、自らの責任を果たすとともに、思いやりを持って共に支え合いながら、協働して人権尊重のまちづくりに取り組んでいくことによって、人権が尊重される亀山市をつくることを目的とする。市民の人権意識の高揚を図るため、人権尊重に関する教育及び啓発活動、相談業務の充実に努める。
	概要	・一人ひとりの人権が尊重される亀山市をつくる条例を平成25年に制定後、人権施策を総合的に推進するため、人権施策の基本となる方針を策定する。 ・市民の人権意識の高揚を図るため、人権教育のうち人権に関わりの深い職業である行政職員への研修や広く市民に啓発活動を実施する。また、関係機関と連携して相談や支援体制の充実に努める。

			27年度	28年度
①	名称	人権研修等の開催回数	計画値	
	補足	人権に関する研修・講座等の開催回数	実績値	1
			単位	回
②	名称	人権相談実施回数	計画値	
	補足	人権擁護委員による相談実施回数	実績値	36
			単位	回
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					・人権施策審議会5回、人権施策基本方針調査検討会議2回開催 亀山市人権施策基本方針の策定 平成27年12月 ・ヒューマンフェスタin亀山の開催 関文化交流センター 参加者400人 ・新規採用職員研修の実施 ・三重県人権・同和教育研究大会(四日市三重郡地域)へ参加 ・人権啓発研究集会 部落解放研究三重県集会(津市)へ参加 ・三重県人権大学講座の受講(1名、全20日) ・人権に係わる相談担当者スキルアップ講座へ参加 のべ21人 ・人権相談の実施 36回			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	6,067	平均給与額×③
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	6,067	
		県支出金		166	166	所要人員 ③	0.80	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		1,686	1,589	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費			①	6,067		
	総コスト			⑥	7,822			

⑤事業の評価	【事業の成果】	一人ひとりの人権が尊重される亀山市をつくる条例に基づき、人権施策を総合的に推進するため、人権施策の基本となる方針の策定に向けて、人権施策審議会や人権施策基本方針調査検討会議を開催して協議を行い、平成27年12月に亀山市人権施策基本方針を策定した。 啓発活動として、ヒューマンフェスタin亀山を幅広い協力と参加により開催し、多くの市民へ人権について考える機会を提供できた。人権擁護委員による相談業務は、市内3か所で行われ、身近な人権擁護の窓口として実施できた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	人権施策基本方針策定により、目指すべき方針や取組が推進体制とともに制定されたが、今後の個別計画での推進や連携した取り組みについて、進捗状況を十分管理する必要がある。 啓発事業として、イベントや講座を開催しているが、広く集客できず多数の市民への広がりが難しい。	
	【改善の方向性】	今後も人権施策審議会での調査や審議により人権施策の推進を図っていくとともに、庁内においても具体的な施策や進捗管理を行っていく。 啓発や人権教育について、今後も人権週間などの期間をとらまえて集中的に実施するほか、多様な対象へ広く実施していく。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室長 渡邊 知子